

地域医療介護総合確保基金を 活用した事業について

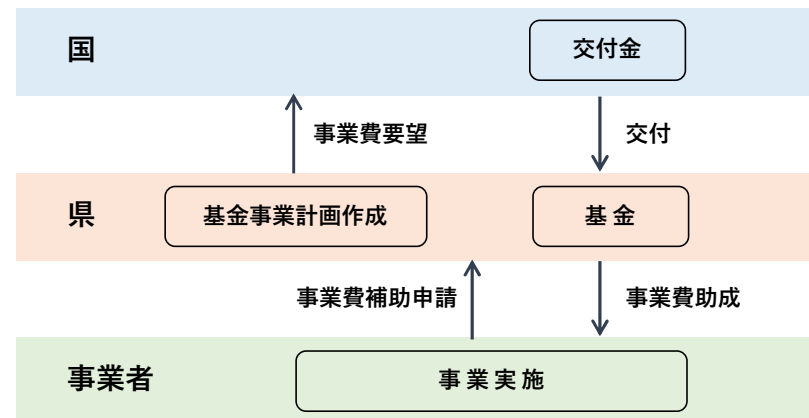
地域医療介護総合確保基金の概要

◆ 地域医療介護総合確保基金とその計画

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保、勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。

このため、平成26年度から新たな財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設。

消費税増収分等を財源として基金を各都道府県に設置し、都道府県が作成した計画に基づき事業を実施している。



事業区分（対象となる事業の種類）

医療分	I - 1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について、実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う
	I - 2	地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	医療施設が医療機能の分化・連携の議論を踏まえた病床機能の再編を行う際、雇用や債務承継など特に困難な課題に対応するための財政支援を行う（※）
	II	居宅等における医療の提供に関する事業	地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する支援を行う
	IV	医療従事者の確保に関する事業	医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師・看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する
	VI	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組としてチーム医療の推進やICT等による業務改革を進める医療機関に対し助成を行う（※）
介護分	III	介護施設等の整備に関する事業	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う
	V	介護従事者の確保に関する事業	多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善の観点から、介護従事者の確保対策を推進する

（※）医療分のうち、区分I - 2・VIについては、事業内容が厚生労働省によりあらかじめ定められている。

◆ 県が今後の基金事業を検討するにあたっての参考とするため、基金を活用した事業（医療分）について、医療審議会から御意見・御提案などあれば、賜りたく存じます。

①既存事業への御意見

次頁以降に、令和3年度の基金事業計画の一覧を掲載しています。

既存の事業について、「改善すべき点」や「より効果的な手法の提案」など、御意見等あればお寄せください。

【対象】区分Ⅰ－1（地域医療構想）、Ⅱ（在宅医療）、Ⅳ（医療従事者確保）

②新たな施策の御提案

今後必要と考えられる新たな施策、支援を強化すべきポイント等の提案があれば、御意見ください。

【対象】区分Ⅰ－1（地域医療構想）、Ⅱ（在宅医療）、Ⅳ（医療従事者確保）

- いただいた御意見・御提案は、内容を精査し、次年度以降の基金事業計画を検討する際の参考とさせていただきます。
なお、すべての御提案を事業化できるとは限りませんので、御了承ください。（基金を充当できないものもあります。）

<参考>各団体からの事業提案募集

基金事業計画の作成にあたり、県では毎年、県医師会・県歯科医師会・県薬剤師会・県看護協会・県病院協会・県理学療法士協会・県作業療法士会・県言語聴覚士会に対し事業提案の募集を行っており、提案があれば事業化の必要性・可能性等を提案団体と協議させていただいております。

<参考>基金を財源とすることが適切でないもの

ネットワークのランニングコスト、診療報酬で措置されているもの、他の国庫補助事業で措置されている事業、事業財源の単なる付け替え、特定の事業者の資産形成につながる整備事業のうち事業者負担を求めないもの など

●各都道府県の計画（厚生労働省ホームページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000060713.html#h2_free2

●和歌山県の計画 H26～R2（和歌山県ホームページ）

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/imuka/kakuhokikin.html>

令和3年度 地域医療介護総合確保基金計画

総括表

事業の区分		令和3年度 基金充当事業総額	令和3年度基金計画額
医療分		1,468,560 千円	499,944 千円
区分Ⅰ－1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について、実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う	833,457 千円	-
区分Ⅰ－2	地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業 医療施設が医療機能の分化・連携の議論を踏まえた病床機能の再編を行う際、雇用や債務承継など特に困難な課題に対応するための財政支援を行う	83,904 千円	83,904 千円
区分Ⅱ	居宅等における医療の提供に関する事業 地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う	53,309 千円	9,141 千円
区分Ⅳ	医療従事者の確保に関する事業 医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する	374,067 千円	283,076 千円
区分Ⅵ	勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業 勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みとしてチーム医療の推進やICT等による業務改革を進める医療機関に対し助成を行う	123,823 千円	123,823 千円
介護分		1,351,671 千円	1,102,022 千円
区分Ⅲ	介護施設等の整備に関する事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するための支援を行う	1,083,396 千円	833,747 千円
区分Ⅴ	介護従事者の確保に関する事業 多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇改善の観点から、介護従事者の確保対策を推進する	268,275 千円	268,275 千円
合 計		2,820,231 千円	1,601,966 千円

※ 令和2年度までに積み立てた基金を充当して実施するものを含む（区分Ⅰ－1における当面の必要額は平成26年度～令和2年度に積立済）

事業の区分	令和3年度 基金計画額
【区分Ⅰ－２】 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業	
・ 病床機能再編支援（83,904千円） 【新規】	83,904千円
【区分Ⅱ】 居宅等における医療の提供に関する事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療等を支える特定行為研修受講支援（4,835千円） ・ 在宅医療推進（3,667千円） ・ 薬剤師地域体制強化対策（600千円） 【新規】 	9,141千円
【区分Ⅳ】 医療従事者の確保に関する事業	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 医師の地域偏在対策、診療科の偏在対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療支援センター運営（54,245千円） ・ 医師確保修学資金（57,000千円） ➢ 看護職員等の確保・養成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護職員養成強化対策（14,666千円） ・ 感染症地域支援強化（25,256千円） 【新規】 ➢ 医療従事者の勤務環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ あんしん子育て救急整備運営（26,464千円） ・ 病院内保育所運営（18,316千円） 	283,076千円
【区分Ⅵ】 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
・ 地域医療勤務環境改善体制整備（123,823千円） 【新規】	123,823千円
合 計	499,944千円

医療分 【区分Ⅰ－２】 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率
新規 1	病床機能再編支援	地域医療構想の実現を図る観点から、医療機関が自主的に病床削減や病院の統合による病床廃止に取り組む際に財政支援を実施	医療機関	83,904	定額
区分Ⅰ－２ 計				83,904	

医療分 【区分Ⅱ】 居宅等における医療の提供に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)
1	在宅医療等を支える特定行為研修受講支援	特定行為（看護師自身の判断で行うことのできる特定の診療補助行為）のできる看護師のいる施設数の増加を図るため、特定行為研修の受講を支援 【注】研修期間1年半のため、補助金の執行は翌年度	医療機関	4,835	10/10
2	在宅医療推進	・在宅医療や上手な医療のかかり方について、県民啓発を実施 ・在宅医療に新たに参入する医師を対象に、支援を実施 ・看護職員を対象に、退院支援看護師養成研修を実施	和歌山県	3,667	—
3	重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備	・在宅障害児者の家庭を訪問し、相談やリハビリを実施 ・医療的ケア児等に係る協議の場を設け、関係機関の連携強化、課題解決を図る ・医療的ケア児等の支援に携わる人を養成するため、研修会を開催	和歌山県 (社会福祉法人等)	39	—
新規 4	薬剤師地域体制強化対策	・核となる薬剤師に対し分野別研修を実施 ・在宅医療実施医師との症例検討会を実施	薬剤師会	600	1/2
区分Ⅱ 計				9,141	

(※) 各補助金には上限あり

医療分 【区分Ⅳ】 医療従事者の確保に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)
1	地域医療支援センター運営	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と、医師不足医療機関における医師確保を一体的に行うため、地域医療支援センターを運営	和歌山県 (県立医大)	54,245	—
2	医師のキャリア形成支援	和歌山県立医科大学の地域医療卒業医師について、キャリア形成支援のため、同大学の専門分野の診療科において診療や研究に従事させるとともに、地域医療に必要な研修等を実施	和歌山県 (県立医大)	20,100	—
3	医師確保修学資金	和歌山県立医科大学地域医療枠と、近畿大学医学部和歌山県地域枠の入学者に対し、修学資金を貸与	和歌山県	57,000	—
4	産科医師確保対策	産科医師の確保を図るため、県内公的病院で新たに分娩を取り扱う医師（若手医師、県外の医師）に、研修資金又は研究資金を貸与	和歌山県	8,000	—
5	産科医等確保支援	産科医等の処遇改善のため、分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師に対し手当を支給する医療機関・助産所を支援	医療機関 助産所	16,124	1/3
6	産科医師当直応援	開業医等が医大総合周産期母子医療センターの当直の応援に入る体制を支援	県立医大	3,840	10/10
7	新生児医療担当医確保支援	新生児担当医の離職防止を図るため、NICU設置病院に対し、新生児取扱手当の支給を支援	医療機関	1,334	1/3
8	医師臨床研修マッチング対策	臨床研修医を確保するため、医学生を対象に、県内臨床研修病院のPRを実施（合同説明会の開催、WEBサイトの作成など）	和歌山県	3,159	—
9	医療勤務環境改善推進	医療機関内での勤務環境を整備し、医療従事者の定着を図るため、専門家派遣や個々のニーズに応じた支援を実施する医療勤務環境改善支援センターを運営	和歌山県 (病院協会)	3,374	—
10	看護教育・研修	看護教員研修、実習指導者講習会を実施	和歌山県 (看護協会)	2,212	—
11	新人看護職員指導者研修	新人看護職員研修の指導者を養成するため、指導者研修を実施	和歌山県 (看護協会)	539	—
12	潜在看護職員復職研修	潜在看護職員に対し、最新の看護の知識及び看護技術演習などの研修を実施 医療機関や訪問看護ステーションでの臨床実務研修も行う	和歌山県 (看護協会)	2,780	—
13	看護師等の復職支援強化・就業促進	ナースセンターサテライトにおいて、復職支援コーディネーターによる出張相談を実施	和歌山県 (看護協会)	1,473	—
14	看護職員届出制度登録システム運用	看護師免許等保有者の届出制度について周知するとともに、登録者へ情報提供を行う	和歌山県 (看護協会)	1,384	—

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)
15	看護職員充足対策（新人看護職員研修）	医療機関における新人看護職員研修の実施を支援	医療機関	9,570	1/2
16	看護職員充足対策（Uターン推進）	県外の看護学生、看護職員に県内医療機関の求人情報を提供し、県内就業（Iターン・Uターン）の推進を図る	和歌山県	492	—
17	看護職員養成強化対策	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所の運営を支援	看護師等養成所	14,666	10/10
18	病院内保育所運営（病院内保育所設置促進）	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育所の運営を支援し、働きやすい職場環境を整備	医療機関	18,316	2/3
19	あんしん子育て救急整備運営	小児2次救急医療を担う病院に対し、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費を支援	医療機関	26,464	2/3
20	子ども救急相談ダイヤル（#8000）	子どもの急病に対する保護者の不安を緩和し、不急不要の救急受診を抑制するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を365日体制で実施	和歌山県 (受託者は公募)	12,748	—
新規	21 感染症地域支援強化	感染管理認定看護師研修の受講に要する経費を支援	医療機関	25,256	10/10
				区分Ⅳ 計	283,076

(※) 各補助金には上限あり

医療分 【区分Ⅵ】勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)
新規	1 地域医療勤務環境改善体制整備	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な経費を支援	医療機関	123,823	1/2 10/10
				区分Ⅵ 計	123,823

(※) 各補助金には上限あり

介護分 令和3年度 地域医療介護総合確保基金計画における主な事業

事業の区分	令和3年度 基金計画額
【区分Ⅲ】 介護施設等の整備に関する事業	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域密着型施設整備及び施設開設時に必要な開設準備経費などの補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービス等整備費等助成（429,414千円） ・ 介護施設等の施設開設準備経費等支援（277,160千円） ➢ 新型コロナウイルス感染拡大防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援（88,176千円） 	833,747千円
【区分Ⅴ】 介護従事者の確保に関する事業	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護人材確保対策（12,446千円） ・ 福祉・介護人材マッチング機能強化（人材マッチング）（26,595千円） ・ 福祉系高校修学資金貸付事業、介護分野就職支援金貸付事業（28,238千円） 【新規】 ➢ 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護サービス従事者等研修（1,106千円） ・ 認知症地域支援人材育成研修事業（6,093千円） ➢ 労働環境・処遇の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護ロボット等導入支援事業（119,400千円） ・ 外国人介護人材受入支援事業（2,000千円） ・ 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業（59,028千円） 【新規】 	268,275千円
合 計	1,102,022千円

介護分 【区分Ⅲ】 介護従事者の確保に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)
1	地域密着型サービス等整備等助成	地域密着型施設整備及び介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備を支援	法人	429,414	定額
2	介護施設等の施設開設準備経費等支援	介護施設等の開設時、改築時に必要な経費や介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICT導入に必要な経費を支援	法人	277,160	定額
3	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援	多床室のプライバシー保護のための改修、介護施設等の看取り環境の整備や共生型サービス事業所の整備を支援	法人	13,587	定額
4	介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援	介護施設における簡易陰圧装置の設置や多床室の個室化に要する経費を支援	法人	88,176	定額
5	介護職員の宿舎施設整備	介護職員の宿舎施設整備を支援	法人	25,410	1/3
区分Ⅲ 計				833,747	

(※) 各補助金には上限あり

介護分 【区分Ⅴ】 介護従事者の確保に関する事業（詳細）

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)
1	介護人材マッチング機能強化 (参入促進)	介護の仕事の理解促進のために、学校訪問や福祉の仕事出張講座、地域住民向けの出張相談や広報啓発を実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	4,626	—
2	介護人材マッチング機能強化 (職場体験)	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした、福祉・介護の職場体験の機会を提供	和歌山県 (県社会福祉協議会)	1,734	—
3	介護人材確保対策	県内の高等学校の生徒を対象に、介護に関する基礎的な知識と技術を習得する機会を提供 (介護職員初任者研修資格の取得を支援)	和歌山県 (指定研修事業者)	12,446	—
4	中高年齢者マッチング	介護未経験の中高年齢者が就労するための就職情報の提供、マッチングを実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	1,814	—
5	福祉・介護人材マッチング機能強化 (人材マッチング)	和歌山県福祉人材センターに専門員を配置し、合同就職説明会の開催、求人情報の提供等を実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	26,595	—

No	事業名	事業の概要	実施主体 (括弧内は委託先)	令和3年度 基金計画額 (単位：千円)	補助率 (※)	
新規	6	福祉系高校修学資金貸付事業、介護分野就職支援金貸付事業	福祉系高校入学者に対する修学資金の貸付、他業種等から介護職への転職者を対象に転職する際に必要となる経費の貸付を実施	県社会福祉協議会	28,238	—
	7	福祉・介護人材マッチング機能強化(キャリアアップ)	国家資格(介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員など)取得等のための勉強会を開催	和歌山県 (県社会福祉協議会)	534	—
	8	介護職員等による喀痰吸引等実施のための研修	介護職員等が、施設等においてたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するための指導者(看護師等)を養成	和歌山県	635	—
	9	介護サービス従事者等研修	・中堅職員を対象に、チームケアのリーダーとして必要となる知識を習得させる研修を実施 ・サービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に、必要な知識と技術を習得させる研修を実施	和歌山県 (県介護普及センター)	1,106	—
	10	介護支援専門員資質向上研修	介護支援専門員の資質向上を目的とした研修の実施と、当研修実施の実効性の確保	和歌山県	896	—
	11	介護保険施設職員の歯科口腔保健に係る資質向上推進事業	介護保険施設の職員を対象に、歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を実施	和歌山県 (県歯科医師会)	200	—
	12	福祉・介護人材マッチング機能強化(潜在的有資格者の再就業促進)	潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	1,448	—
	13	認知症地域支援人材育成研修事業	認知症ケアに携わる医療従事者及び介護職員に対し、適切な知識・技術の習得を図るための研修等を実施	和歌山県 (関係団体)等	6,093	—
	14	福祉・介護人材マッチング機能強化(定着促進)	福祉事業所の職場環境に関する訪問相談や、経営者向けセミナー等を実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	1,482	—
	15	介護ロボット等導入支援事業	介護事業者への介護ロボット等の導入支援を実施	介護サービス事業所	119,400	1/2 3/4
	16	外国人介護人材受入支援事業	介護事業所と外国人材とのマッチング支援や、外国人介護人材を指導する介護職員向けの研修を実施	和歌山県 (県社会福祉協議会)	2,000	—
新規	17	新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、感染者が発生した介護サービス事業所等に対して、職員確保や消毒などのかかり増し経費への支援を実施	介護サービス事業所	59,028	10/10
				区分V 計	268,275	

(※) 各補助金には上限あり

地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用した令和2年度実施事業の評価

令和2年度に実施した28事業について報告します。

基金における事業区分（医療分）		実績額 （千円）	実施 事業数	事務局評価			
				目標 達成	順調	一部難航 （コロナ）	難航
区分Ⅰ	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	146,747	3		3		
区分Ⅱ	居宅等における医療の提供に関する事業	41,888	5		3	2	
区分Ⅳ	医療従事者の確保に関する事業	267,478	20	7	10	2	1
合 計		456,113	28	7	16	4	1

【注1】 令和2年度実施事業は、令和元年度以前に積み立てた基金を充当して実施したものを含む

【注2】 区分Ⅰは、令和3年度以降は区分Ⅰ－1に名称変更

➤ 事務局評価の基準

【目標達成】

基金計画に定めるアウトカム指標を達成したもの

【順調】

基金計画に定めるアウトプット指標を概ね達成し、アウトカム指標の達成に向け順調に進んでいるもの

【一部難航(コロナ)】

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部について実施を見送ったもの（規模を縮小して実施したものは含まない）

【難航】

基金計画に定めるアウトプット指標を達成できなかったもの、又は事業を実施できなかったもの

➤ 和歌山県の基金計画は、県ホームページに掲載

和歌山県地域医療介護総合確保基金について <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/050100/imuka/kakuhokikin.html>

【区分Ⅰ】地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

No	事業名	事業内容	令和2年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和2年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和2年度終了時点)	事務局 評価
1	病床機能の分化・連携のための施設・設備整備等	・回復期病床の整備や病床廃止等を行う医療機関に対し、必要な施設・設備整備等を支援する ・病床機能情報に関するデータを管理するシステムを改修するとともに、医療機関の経営状況や診療実態の分析を実施する	75,621	・病床廃止を伴う施設転換を支援 3医療機関 32床廃止(急性期・慢性期) ・経営分析 2医療圏(和歌山、那賀) ・病床機能情報を管理するシステムの改修	地域医療構想において必要となる病床数 ・全病床(一般病床及び療養病床) 12,540床(平成26年) → 9,506床(令和7年) ・うち回復期病床 1,171床(平成26年) → 3,315床(令和7年)	全病床数(一般病床及び療養病床) 11,627床(令和2年7月) うち回復期病床数 2,358床(令和2年7月)	順調
2	がん診療施設設備整備	がんの診断、治療を行う病院のがん医療機器の整備に対する支援	39,126	医療機器整備を支援 7施設	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 82.2(平成26年度) → 69.9(令和4年度)	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 75.6(令和元年度) (令和2年度値は今後公表される予定)	順調
3	医療提供体制構築のための指導医派遣	県立医科大学との協定に基づき、不足する回復期病床を中心として、各医療機関における目指すべき機能に応じた指導医の派遣を行い、医療機能の分化・連携を促進	32,000	指導医を追加配置し、医師に対し、各医療機関が目指すべき機能に対応するための指導を実施 指導を受けた医師 14人	地域医療構想において必要となる回復期病床数(2025年において3,315床)の確保	回復期病床数 2,358床(令和2年7月)	順調
区分Ⅰ 計			146,747				

【区分Ⅱ】居宅等における医療の提供に関する事業

No	事業名	事業内容	令和2年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和2年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和2年度終了時点)	事務局 評価
4	在宅医療等を支える特定行為研修受講支援	特定行為研修の受講を支援し、特定行為を行う看護師のいる施設の増加を図る	846	特定行為研修の受講を支援 2人 【注】令和元年度～令和2年度実施の研修に係るもの(研修期間1年半)	研修を受講した看護職員がいる施設数 0施設(平成28年度) → 20施設(令和2年度)	研修受講を支援した看護職員がいる施設数 5病院 4訪問看護ステーション	順調
5	地域包括ケアシステムを支える訪問看護研修及びマネジメント研修	次に掲げる研修の実施 ・看護職員に対する訪問看護入門研修 ・保健師に対する地域包括ケアシステムマネジメント研修	518	・訪問看護入門研修 1回(2日間) ・地域包括ケアシステムマネジメント研修は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	・訪問看護入門研修受講者数 20人 ・地域包括ケアシステムマネジメント研修修了者数(累計) 29人(令和元年度) → 39人(令和2年度)	・訪問看護入門研修受講者数 18人	一部難航 (コロナ)
6	在宅医療推進	・人生の最終段階における医療に係る患者の意思決定についての啓発を実施するとともに、医療従事者を対象とした患者の意思決定支援研修を実施 ・看護職員に対する退院支援看護師の養成研修を実施	500	・退院支援看護師研修(感染対策のため一部オンライン形式とし、実習は講義に振替) ・県民啓発講演会や意思決定支援研修は、新型コロナウイルスの感染症の影響により開催中止	・退院支援に取り組む病院数 50箇所(令和元年度) → 60施設(令和5年度) ・在宅看取りを実施している診療所数 61施設(平成29年度) → 90施設(令和5年度)	・退院支援看護師研修 受講者18人 退院支援に取り組む病院数 51施設 ・在宅看取りを実施している診療所数 (令和2年度値は今後公表される予定) ・在宅療養支援診療所数 164箇所(平成29年1月) → 176箇所(令和3年4月)	一部難航 (コロナ)
7	早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備	1年以上の長期入院患者を対象とした退院支援のため、相談支援事業所等に地域移行促進員を配置し、入院中からの関わりを開始。退院意欲の喚起や、周囲の支援者の退院支援意欲を促進するための研修や、普及啓発活動を通じ、地域の支援体制を整備	3,952	・地域移行促進員を配置 6圏域7事業所 ・支援体制整備のためのパンフレット・チラシ・DVD等作成配布	・1年以上の長期入院患者の割合 69.1%(令和元年6月30日) → 66.5%以下 ・平均在院日数 298.9日(平成30年) → 280日以下	・1年以上長期入院患者の割合 71.4%(令和2年6月) 長期入院患者数は減っているが、入院患者数(主に短期入院)の減少により、長期入院患者の割合が相対的に増加 ・平均在院日数 283.4日(令和元年) (令和2年度値は今後公表される予定)	順調
8	重症心身障害児等在宅医療等連携体制整備	・在宅の重症心身障害児等が必要な医療・福祉サービスを受けられるよう、関係者による「協議の場」を設置し、職種間の連携や課題解決を図る ・医療的ケア児等の支援に携わる人材を養成	36,072	・医療的ケア児等に関する協議の場を、県及び8圏域すべてに設置 ・医療的ケア児等の支援者、コーディネーター 42人養成 ・在宅支援訪問リハビリ等及び施設支援一般指導 4,767回	医療的ケア児等の協議の場(県下9箇所)に医療的ケア児等コーディネーターを配置 0人(令和元年度) → 9人(令和5年度)	協議の場への医療的ケア児等コーディネーター配置 1人	順調
区分Ⅱ 計			41,888				

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業

No	事業名	事業内容	令和2年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和2年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和2年度終了時点)	事務局 評価
9	地域医療支援センター運営	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足医療機関への医師の確保を行うため、地域医療支援センターを運営	36,041	・医師派遣・あっせん 24人 ・キャリア形成プログラム 3プログラム作成 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%	県内医療施設従事医師数 2,768人(平成28年度) → 3,200人(令和8年度)	・県内医療施設従事医師数 2,825人(平成30年度) (令和2年度値は今後公表される予定) ・公的病院常勤医師数 1,148人(平成28年度)→1,216人(令和2年度)	順調
10	医師のキャリア形成支援	地域医療卒卒業医師の卒後6,7年目を後期研修期間と位置付け、専門分野の診療科において、診療や研究に従事することにより、様々な疾患への対応や、高度医療に関する知識・技術など、地域医療に必要なノウハウ習得につなげる	24,619	和歌山県立医科大学において地域医療卒卒業医師に対し後期研修を実施 7人	和歌山県立医科大学において後期研修を行った地域医療卒卒業医師の配置先医療機関施設数 0施設(平成30年度)→7施設(令和7年度)	和歌山県立医科大学において後期研修を行った地域医療卒卒業医師の配置先医療機関施設数 4施設(令和3年度)	順調
11	医師確保修学資金	和歌山県立医科大学地域医療卒及び近畿大学医学部和歌山県地域枠入学者に対し、修学資金を貸与	34,200	修学資金を貸与 ・和歌山県立医科大学地域医療卒 50人 (うち、基金活用20人) ・近畿大学医学部和歌山県地域枠 17人 (うち、基金活用2人)	へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 62人(令和元年度)→154人(令和7年度)	・令和2年度の修学資金貸与者のうち、大学卒業後、県内の公的医療機関等で医療に従事7名 ・へき地又は不足診療科に派遣される地域枠・自治医大卒業医師数 78人	順調
12	産科医師確保対策	県内公的病院の産科医療に新たに就く医師に対し、研修資金等を貸与	9,719	研修資金を貸与 3人	県内公的病院の産科医師数 54人(平成28年度)→61人(令和2年)	県内公的病院の産科医師数 54人	順調
13	産科医等確保支援	分娩を取り扱う病院・診療所・助産所に対し、産科医・助産師等の処遇改善を図るため、分娩取扱手当等の支給を支援	13,758	医師支援実施施設への補助 20施設	・分娩取扱手当等の支給者数 各年90人 ・手当支給施設数 23施設(令和2年度)	・分娩手当等の支給者数 126人 ・手当支給施設数 20施設	順調
14	産科医師当直応援	総合周産期母子医療センター(和歌山県立医科大学附属病院)への開業医等による当直応援経費を支援	960	開業医等による県立医大への当直応援 1回/月	開業医等による医大への当直応援回数 44回(平成28年度)→48回(令和2年度)	開業医等による医大への当直応援回数 12回 (応援医師の都合により当初予定していた回数の応援を得ることはできなかった)	難航
15	新生児医療担当医確保支援	N I C U設置病院に対し、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、手当等の支給を支援	956	N I C U設置病院への支援 2施設	N I C U設置病院数の維持 3施設(令和2年度)	N I C U設置病院 3施設 ※特定入院料を算定している病院	目標達成
16	医師臨床研修マッチング対策	より多くの臨床研修医を確保するため、医学生に対し、医師臨床研修のPR(合同説明会の開催・出展、WEBサイトへの記事掲載等)を実施	3,190	・県内臨床研修病院合同説明会(オンライン開催) ・県内臨床研修病院PRのウェブサイト・パンフレット作成	医師臨床研修マッチング率の向上 75.8%(令和元年度)→85%(令和2年度)	医師臨床研修マッチング率 78.8%	順調
17	医療勤務環境改善推進	医療機関内における勤務環境改善を促進し、医療スタッフの定着を図るため、専門家を配置し、個々の医療機関のニーズに応じた支援を実施するための「医療勤務環境改善支援センター」を運営	2,699	・県医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療勤務環境改善に取り組む医療機関からの相談体制を整備 ・専門家派遣回数 1回 研修会開催回数 1回(書面開催) ・医療経営アドバイザー事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3医療機関	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定した医療機関数 0医療機関(アドバイザー事業中止のため)	一部難航 (コロナ)
18	看護教育・研修	看護教育・臨床看護業務の内容の充実を図り、看護職員の質を向上させるため、看護教員研修、実習指導者講習会を実施	48	・看護教員研修 1回開催 ・実習指導者講習は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	従事者届による看護職員の実人数 13,820人(平成26年度) → 15,255人(令和2年度)	・従事者届による看護職員の実人数 14,705人(平成30年度)※調査は2年に1回 (令和2年度値は今後公表される予定) ・看護教員研修受講者 26人	一部難航 (コロナ)
19	新人看護職員指導者研修	国の定めるガイドラインに基づいた内容で病院等が新人看護職員研修を実施するための指導者研修を実施	539	指導者研修 1回(全5日)実施	研修を受けた看護職員数 40人	研修受講者数 29人	順調

【区分Ⅳ】医療従事者の確保に関する事業（続き）

No	事業名	事業内容	令和2年度実績額 (単位:千円)	事業実施内容 (令和2年度)	事業目標 (アウトカム指標)	事業目標に対する実績 (令和2年度終了時点)	事務局 評価
20	潜在看護職員復職支援研修の拡充	潜在看護職員の復職支援を目的に、病院や訪問看護ステーションでの実地研修を実施	3,252	潜在看護職員に対する臨床実務研修を実施 ・研修受講者数 16人	潜在看護職員の年間再就業数 20人	潜在看護職員の年間再就業数 78人 (うち、潜在看護復職支援研修受講者の再就業数 12人)	目標達成
21	看護職員の復職支援強化・就業促進	看護職員の復職支援及び就業促進のため、就業相談を行う「ナースセンターサテライト」を開設	1,131	ナースセンターサテライトを和歌山市内・紀南地域に設置し、就労相談及び復職支援を実施 就労相談 27人	潜在看護職員の年間再就業数 20人	潜在看護職員の年間再就業数 78人 (うち、ナースセンターサテライトによる再就業数 17人)	目標達成
22	看護職員届出制度の義務化に伴う登録システムの運用	看護師等免許保有者の届出制度についての周知を行うとともに、日本看護協会、ハローワーク、サテライトと連動したナースセンターシステムを利用し、登録者への情報提供を実施	1,555	・看護師等免許保有者の届出制度の周知を行うとともに、ナースセンターシステムを利用し登録者へ情報提供を実施 ・免許保有者の登録数 208人	潜在看護職員の年間再就業数 20人	潜在看護職員の年間再就業数 78人	目標達成
23	看護職員充足対策（新人看護職員研修）	病院等における新人看護職員に対する、国の定めるガイドラインに沿った研修の実施を支援	10,245	新人看護職員に対する研修実施費用を補助 26施設	研修を受けた新人看護職員数 383人	研修を受けた新人看護職員数 351人	順調
24	看護職員充足対策（Uターン推進）	県外の看護学生・看護職員を対象に、Uターン・Uターン推進を図るための情報を発信	458	県外の看護学生等へ、県内医療機関の求人情報を提供 ・求人情報を収集する医療機関 67施設	求人情報冊子配付 看護師等養成所等へ1,500部	求人情報の送付 292箇所 1,633部	目標達成
25	看護職員養成強化対策	看護教育の充実及び運営の適正化を図るため、民間立の看護師等養成所の運営を支援	44,762	看護師等養成所へ補助を実施 3施設	補助を行う看護師等養成所の卒業生数 96人	・補助を行った看護師等養成所の生徒数 315人 ・補助を行った看護師等養成所の卒業生数 99人	目標達成
26	病院内保育所運営（病院内保育所設置促進事業）	医療機関に勤務する職員の乳幼児保育事業に対し、病院内保育所の運営を支援	45,468	病院内保育所の運営費を補助 15施設 保育児童数186人	・院内保育所の設置数の維持 35施設(令和2年度) ・院内保育所の運営支援施設数 15施設(令和元年度) →16施設(令和2年度)	・院内保育所の設置数 35施設 ・院内保育所の運営支援施設数 15施設	順調
27	あんしん子育て救急整備	小児2次救急医療を担う病院に対して、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費を支援	24,908	那賀・橋本・御坊・田辺・新宮の5圏域に所在する6病院に対し、休日・夜間の小児科専門医による診療体制を整えるために必要な運営費（人件費）を補助	小児2次救急医療体制を整備する医療圏の維持 5圏域	小児2次救急医療体制を整備する医療圏 5圏域	目標達成
28	子ども救急相談ダイヤル（#8000）	子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を365日体制で実施	8,970	夜間の電話相談体制を整備 相談件数 5,969件/年	2次救急医療機関における小児救急患者数(入院を除く)の減少 12,404人(平成30年度) → 12,000人(令和2年度)	2次救急医療機関における小児救急患者数(入院を除く) 12,555人(令和元年度) (令和2年度値は今後公表される予定)	順調
区分Ⅳ 計			267,478				